



2024年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 日本電気株式会社

コード番号 6701 URL <https://jpn.nec.com/>

代表者 (役職名) 取締役代表執行役社長兼CEO (氏名) 森田 隆之

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 岡部 一志 TEL 03-3798-6511

四半期報告書提出予定日 2023年10月31日 配当支払開始予定日 2023年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	1,548,801	6.4	27,995	101.9	31,977	32.6	17,791	47.4	12,914	225.0	102,921	22.4
2023年3月期第2四半期	1,455,371	5.2	13,867	△40.2	24,111	△6.4	12,070	△34.8	3,973	△70.2	84,087	215.6

	調整後営業利益		Non-GAAP営業利益		親会社の所有者に帰属するNon-GAAP四半期利益		基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益	Non-GAAP1株当たり四半期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	45,824	46.9	46,118	150.7	25,559	279.4	48.48	48.48	95.96
2023年3月期第2四半期	31,185	△26.0	18,394	—	6,737	—	14.60	14.59	24.75

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円		百万円		百万円			%
2024年3月期第2四半期	4,078,113		1,995,923		1,696,830			41.6
2023年3月期	3,984,050		1,912,724		1,623,817			40.8

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	55.00	—	55.00	110.00
2024年3月期	—	60.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		調整後営業利益		Non-GAAP営業利益		親会社の所有者に帰属するNon-GAAP当期利益		Non-GAAP1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,380,000	2.0	220,000	7.0	220,000	11.7	140,000	5.4	525.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	272,849,863株	2023年3月期	272,849,863株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	6,393,154株	2023年3月期	6,501,510株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	266,362,078株	2023年3月期2Q	272,169,648株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（調整後損益について）

「調整後営業損益」は、営業損益から、買収により認識した無形資産の償却費およびM&A関連費用（ファイナンシャルアドバイザー費用等）を控除した利益指標です。

（Non-GAAP損益について）

「Non-GAAP営業損益」は、営業損益から、買収により認識した無形資産の償却費およびM&A関連費用（ファイナンシャルアドバイザー費用等）、一過性損益である構造改革関連費用、減損損失、株式報酬およびその他一過性損益を控除した本源的な事業の業績を測る利益指標です。また、「親会社の所有者に帰属するNon-GAAP当期（四半期）損益」は、親会社の所有者に帰属する当期（四半期）損益から税引前当期（四半期）損益に係る調整項目およびこれらに係る税金相当・非支配持分相当を控除した、親会社所有者に帰属する本源的な事業の業績を測る利益指標です。

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細は、添付資料12ページ「2. 将来予想に関する注意」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料および四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、2023年10月30日（月）に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会の資料は決算発表後、また、動画配信、質疑応答等については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

上記説明会のほかにも、当社では個人投資家のみなさま向けに、定期的に事業・業績に関する説明会を開催していきます。この説明会で配付する資料および主な質疑応答は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。今後の開催の予定等については、当社ウェブサイトをご確認ください。

○添付資料の目次

1. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	2
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	4
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	6
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
2. 将来予想に関する注意	12

1. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記
 (1) 要約四半期連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2023年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	419,462	403,097
営業債権及びその他の債権	799,875	590,751
契約資産	335,852	455,955
棚卸資産	267,576	329,397
その他の金融資産	15,776	20,940
その他の流動資産	157,362	190,859
小計	1,995,903	1,990,999
売却目的で保有する資産	—	13,417
流動資産合計	1,995,903	2,004,416
非流動資産		
有形固定資産（純額）	563,384	592,269
のれん	355,572	387,810
無形資産（純額）	378,250	393,682
持分法で会計処理されている投資	80,425	83,908
その他の金融資産	207,731	206,486
繰延税金資産	159,930	161,386
その他の非流動資産	242,855	248,156
非流動資産合計	1,988,147	2,073,697
資産合計	3,984,050	4,078,113

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2023年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	497,625	458,290
契約負債	287,859	332,494
社債及び借入金	130,867	133,394
未払費用	240,870	220,191
リース負債	47,056	55,930
その他の金融負債	21,950	25,785
未払法人所得税等	20,951	21,436
引当金	57,574	49,828
その他の流動負債	60,757	41,583
小計	1,365,509	1,338,931
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	—	5,564
流動負債合計	1,365,509	1,344,495
非流動負債		
社債及び借入金	320,794	334,436
リース負債	109,764	118,034
その他の金融負債	20,428	32,778
退職給付に係る負債	179,106	177,061
引当金	20,470	19,654
その他の非流動負債	55,255	55,732
非流動負債合計	705,817	737,695
負債合計	2,071,326	2,082,190
資本		
資本金	427,831	427,831
資本剰余金	165,034	164,401
利益剰余金	764,604	762,853
自己株式	△31,588	△31,352
その他の資本の構成要素	297,936	373,097
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,623,817	1,696,830
非支配持分	288,907	299,093
資本合計	1,912,724	1,995,923
負債及び資本合計	3,984,050	4,078,113

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)
売上収益	1,455,371	1,548,801
売上原価	1,072,517	1,124,928
売上総利益	382,854	423,873
販売費及び一般管理費	383,023	395,925
その他の損益 (△は損失)	14,036	47
営業利益	13,867	27,995
金融収益	11,348	7,715
金融費用	4,115	6,095
持分法による投資利益	3,011	2,362
税引前四半期利益	24,111	31,977
法人所得税費用	12,041	14,186
四半期利益	12,070	17,791
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	3,973	12,914
非支配持分	8,097	4,877
四半期利益	12,070	17,791
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	14.60	48.48
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	14.59	48.48

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)
四半期利益	12,070	17,791
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品	3,456	8,241
確定給付制度の再測定	—	—
持分法によるその他の包括利益	△19	114
純損益に振り替えられることのない項目合計	3,437	8,355
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	70,417	78,540
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△3,304	△3,296
持分法によるその他の包括利益	1,467	1,531
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	68,580	76,775
税引後その他の包括利益	72,017	85,130
四半期包括利益	84,087	102,921
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	67,506	88,075
非支配持分	16,581	14,846
四半期包括利益	84,087	102,921

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2022年4月 1日残高	427,831	169,090	678,653	△1,906	239,835	1,513,503	273,139	1,786,642
四半期利益	—	—	3,973	—	—	3,973	8,097	12,070
その他の包括利益	—	—	—	—	63,533	63,533	8,484	72,017
四半期包括利益	—	—	3,973	—	63,533	67,506	16,581	84,087
自己株式の取得	—	—	—	△9,412	—	△9,412	—	△9,412
自己株式の処分	—	1	—	865	—	866	—	866
配当金	—	—	△13,642	—	—	△13,642	△4,628	△18,270
子会社に対する 所有者持分の変動	—	△1,050	—	—	—	△1,050	369	△681
所有者との取引額合計	—	△1,049	△13,642	△8,547	—	△23,238	△4,259	△27,497
2022年9月30日残高	427,831	168,041	668,984	△10,454	303,368	1,557,770	285,461	1,843,231

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2023年4月 1日残高	427,831	165,034	764,604	△31,588	297,936	1,623,817	288,907	1,912,724
四半期利益	—	—	12,914	—	—	12,914	4,877	17,791
その他の包括利益	—	—	—	—	75,161	75,161	9,969	85,130
四半期包括利益	—	—	12,914	—	75,161	88,075	14,846	102,921
自己株式の取得	—	—	—	△1,113	—	△1,113	—	△1,113
自己株式の処分	—	287	—	1,349	—	1,636	—	1,636
配当金	—	—	△14,665	—	—	△14,665	△4,936	△19,601
子会社に対する 所有者持分の変動	—	△920	—	—	—	△920	276	△644
所有者との取引額合計	—	△633	△14,665	236	—	△15,062	△4,660	△19,722
2023年9月30日残高	427,831	164,401	762,853	△31,352	373,097	1,696,830	299,093	1,995,923

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	24,111	31,977
減価償却費及び償却費	89,831	93,174
減損損失	66	112
引当金の増減額 (△は減少)	387	△6,946
金融収益	△11,348	△7,715
金融費用	4,115	6,095
持分法による投資損益 (△は益)	△3,011	△2,362
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	169,959	211,314
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△76,365	△63,320
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△28,569	△43,722
その他 (純額)	△164,143	△163,205
小計	5,033	55,402
利息の受取額	962	3,120
配当金の受取額	2,787	2,701
利息の支払額	△3,096	△4,489
法人所得税の支払額	△14,865	△29,908
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,179	26,826
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△30,668	△36,954
有形固定資産の売却による収入	7,762	3,169
無形資産の取得による支出	△8,248	△11,169
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品の取得による支出	△10	△11
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品の売却による収入	7,063	11,876
子会社の取得による支出	△6,935	△811
子会社の売却による収入	9,679	1,892
関連会社または共同支配企業に対する投資の 取得による支出	△198	△80
関連会社または共同支配企業に対する投資の 売却による収入	—	209
その他 (純額)	△5,586	△3,138
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,141	△35,017

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	65,307	51,851
長期借入金の返済による支出	△39,040	△39,119
社債の発行による収入	110,000	40,000
社債の償還による支出	△55,000	△40,000
リース負債の返済による支出	△29,848	△32,887
配当金の支払額	△13,630	△14,652
非支配持分への配当金の支払額	△4,625	△3,934
自己株式の処分による収入	865	1,636
自己株式の取得による支出	△9,412	△1,113
償還オプション付優先株式の発行による収入	—	15,797
その他(純額)	△396	△270
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,221	△22,691
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	18,046	14,517
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,947	△16,365
現金及び現金同等物の期首残高	430,778	419,462
現金及び現金同等物の四半期末残高	436,725	403,097

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要性がある会計方針

当要約四半期連結財務諸表において適用するその他の重要性がある会計方針は、以下の改訂を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当四半期の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しています。

IAS第12号「法人所得税」の改訂

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、IAS第12号「法人所得税」の改訂を適用しています。この改訂により、繰延税金の当初認識の除外規定の適用範囲が変更となり、取引時に同額の将来加算一時差異および将来減算一時差異が生じる取引(リース、資産除去債務等)については繰延税金資産および繰延税金負債をそれぞれ認識しています。その結果、繰延税金資産および繰延税金負債がそれぞれ増加しますが、改訂に伴い増加する繰延税金資産および繰延税金負債は、当期税金資産と負債を相殺する法的強制力のある権利が存在し、かつ法人所得税が同一の税務当局によって同一の納税企業体に課されているものであるため、連結財務諸表の表示において相殺しています。本改訂の適用による2022年4月1日時点における期首利益剰余金および当要約四半期連結財務諸表の開示への影響はありません。

3. セグメント情報

(1) 報告セグメントごとの売上収益、利益または損失に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	調整額 (注2)	要約 四半期連結 損益計算書 計上額
	ITサービス	社会インフラ	計			
売上収益						
外部収益	774,549	442,928	1,217,477	237,894	—	1,455,371
セグメント間収益	19,892	2,605	22,497	3,084	△25,581	—
計	794,441	445,533	1,239,974	240,978	△25,581	1,455,371
セグメント損益	42,433	2,693	45,126	11,205	△25,146	31,185
買収により認識した 無形資産の償却費						△16,528
M&A関連費用						△790
営業利益						13,867
金融収益						11,348
金融費用						△4,115
持分法による投資利益						3,011
税引前四半期利益						24,111

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	調整額 (注2)	要約 四半期連結 損益計算書 計上額
	ITサービス	社会インフラ	計			
売上収益						
外部収益	843,360	478,771	1,322,131	226,670	—	1,548,801
セグメント間収益	20,245	2,211	22,456	2,886	△25,342	—
計	863,605	480,982	1,344,587	229,556	△25,342	1,548,801
セグメント損益	59,349	15,837	75,186	8,114	△37,476	45,824
買収により認識した 無形資産の償却費						△17,536
M&A関連費用						△293
営業利益						27,995
金融収益						7,715
金融費用						△6,095
持分法による投資利益						2,362
税引前四半期利益						31,977

(注) 1 報告セグメントの損益は、営業損益から「買収により認識した無形資産の償却費」および「M&A関連費用(ファイナンシャルアドバイザー費用等)」を控除した金額としています。

2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用がそれぞれ前第2四半期連結累計期間で△26,838百万円、当第2四半期連結累計期間で△34,708百万円含まれています。全社費用は、主に親会社の本社部門一般管理費および基礎的試験研究費です。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、2023年4月1日付で実施した組織改革に伴い、報告セグメントの内容を変更しています。従来、当社グループの事業は、「社会公共事業」、「社会基盤事業」、「エンタープライズ事業」、「ネットワークサービス事業」、および「グローバル事業」の5つの事業であり、各事業を報告セグメントとしていましたが、当該組織改革に伴い、当社グループの事業を「ITサービス事業」および「社会インフラ事業」の2つの事業としています。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報についても、この変更を反映したものに組み替えて表示しています。

(3) 地域別情報

外部収益

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)
日本	1,036,065	1,116,396
北米および中南米	67,521	72,450
ヨーロッパ、中東およびアフリカ	165,148	171,758
中国・東アジアおよびアジアパシフィック	186,637	188,197
合計	1,455,371	1,548,801

4. 重要な後発事象

該当はありません。

2. 将来予想に関する注意

本資料に記載されているNECグループに関する業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見直し、目標、計画等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいております。これらの判断および前提は、その性質上、主観的かつ不確実です。また、かかる将来に関する記述はそのとおりに実現するという保証はなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。

- ・ 国内外の経済動向、為替変動、金利変動および市況変動
- ・ 新型コロナウイルス感染症（COVID-19）その他の感染症の流行による悪影響
- ・ 中期経営計画を達成できない可能性
- ・ 売上および収益の期間毎の変動
- ・ 企業買収・事業撤退等が期待した利益をもたらさない可能性
- ・ 戦略的パートナーとの提携関係の悪化、または戦略的パートナーの製品・サービスに関連する問題が生じる可能性
- ・ 海外事業の拡大が奏功しない可能性
- ・ 技術革新への対応または新技術の商品化ができない可能性
- ・ 競争の激化にさらされる可能性
- ・ 特定の主要顧客への依存
- ・ 新規事業の成否
- ・ 製品・サービスの欠陥による責任追及または不採算プロジェクトの発生
- ・ 供給の遅延等による調達資材等の不足または調達コストの増加
- ・ 事業に必要な知的財産権等の取得の成否およびその保護が不十分である可能性
- ・ 第三者からのライセンスが取得または継続できなくなる可能性
- ・ 顧客の財務上の問題に伴い負担する顧客の信用リスクの顕在化
- ・ 優秀な人材を確保できない可能性
- ・ 資金調達力が悪化する可能性
- ・ 内部統制、法的手続、法的規制、環境規制、情報管理等に関連して行政処分や司法処分を受ける可能性または多額の費用、損害等が発生する可能性
- ・ 実効税率もしくは繰延税金資産に変更が生じる可能性または不利益な税務調査を受ける可能性
- ・ コーポレート・ガバナンスおよび企業の社会的責任に適切に対応できない可能性
- ・ 自然災害、公衆衛生上の問題、武装勢力やテロリストによる攻撃等が発生する可能性
- ・ 退職給付債務にかかる負債および損失等が発生する可能性
- ・ のれんの減損損失が発生する可能性

将来予想に関する記述は、あくまでも本資料の日付における予想です。新たなリスクや不確定要因は随時生じ得るものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、新たな情報、将来の事象その他にかかわらず、当社がこれら将来予想に関する記述を見直すとは限りません。
